



2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信補足資料

株式会社グリムス(証券コード:3150) 2024年11月14日

https://www.gremz.co.jp/



2025年3月期第2四半期(中間期)決算概要

連結業績八イライト(前年同期比)



単位:百万円	2024/3期2Q累計(実績)		2025/3期20	2025/3期2Q累計(実績)		前年同期比	
	実績	利益率(%)	実績	利益率 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	15,944		16,778		+833	+5.2%	
営業利益	3,197	20.1%	3,372	20.1%	+175	+5.5%	
経常利益	3,231	20.3%	3,450	20.6%	+218	+6.8%	
親会社株主帰属 中間純利益	2,177	13.7%	2,334	13.9%	+156	+7.2%	

- 売上高は、ECS事業が前年同期比111.9%と大きく伸長し、全社売上は833百万円増加(+5.2%)
- 営業利益は、ECS事業において事業用太陽光発電システムの販売拡大、小売電気事業において販売量の増加、 販売単価の上昇及び調達価格の抑制、といった増益要因により全社営業利益は175百万円の増加(+5.5%) (小売電気事業の増益要因についてはP9で説明)
- 全体営業利益の進捗率51.9%

連結業績八イライト(前年同期比・計画比)



	2024/3期 (実		2025/3其 (計 2024年5月	画)	2025/3其 (実		前年同]期比	計画	ītt
(単位:百万円)	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	15,944	100.0%	16,500	100.0%	16,778	100.0%	+833	5.2%	+278	1.7%
ECS事業	4,390	27.6%	5,311	32.2%	4,914	29.3%	+523	11.9%	▲397	▲ 7.5%
SHP事業	2,523	15.8%	2,183	13.2%	2,234	13.3%	▲289	▲ 11.5%	+51	2.4%
小売電気事業	9,030	56.6%	9,005	54.6%	9,629	57.4%	+599	6.6%	+623	6.9%
売上総利益	5,123	32.1%	5,550	33.6%	5,621	33.5%	+498	9.7%	+71	1.3%
ECS事業	2,670	60.8%	3,241	61.0%	3,013	61.3%	+343	12.9%	▲227	▲ 7.0%
SHP事業	1,079	42.8%	910	41.7%	901	40.3%	▲178	▲ 16.5%	▲9	▲ 1.0%
小売電気事業	1,373	15.2%	1,398	15.5%	1,707	17.7%	+333	24.3%	+308	22.0%
営業利益	3,197	20.1%	3,250	19.7%	3,372	20.1%	+175	5.5%	+122	3.8%
ECS事業	1,940	44.2%	2,266	42.7%	2,143	43.6%	+203	10.5%	▲123	▲ 5.4%
SHP事業	444	17.6%	283	13.0%	260	11.7%	▲183	▲ 41.4%	▲22	▲8.0%
小売電気事業	1,133	12.6%	1,107	12.3%	1,406	14.6%	+272	24.0%	+298	26.9%
管理共通費	▲320	-	▲ 407	-	▲ 438	-	▲ 117	-	▲30	-
経常利益	3,231	20.3%	3,304	20.0%	3,450	20.6%	+218	6.8%	+145	4.4%
中間純利益	2,177	13.7%	2,190	13.3%	2,334	13.9%	+156	7.2%	+144	6.6%

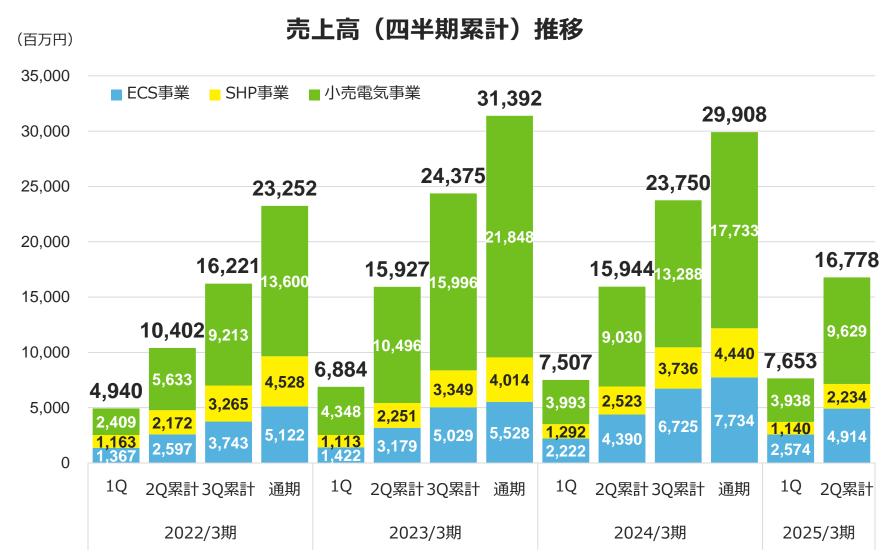
※ECS事業(エネルギーコストソリューション事業):㈱GRコンサルティング、㈱グリムスエナジー、㈱グリムスパワー、㈱グリムスソーラー

[※]SHP事業(スマートハウスプロジェクト事業):(㈱グリムスソーラー

[※]小売電気事業:㈱グリムスパワー

連結業績八イライト(売上高)





2025/3期2Q累計

売上高 16,778百万円 (前年同期比 +5.2%)

連結業績ハイライト(営業利益)

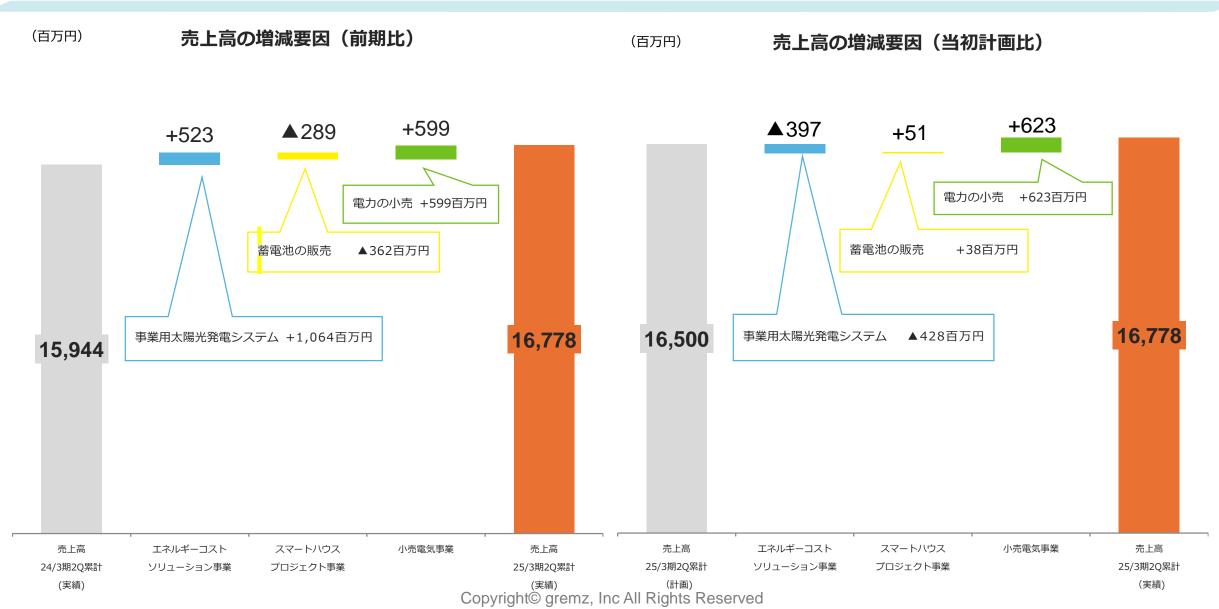


営業利益 (四半期累計) 推移



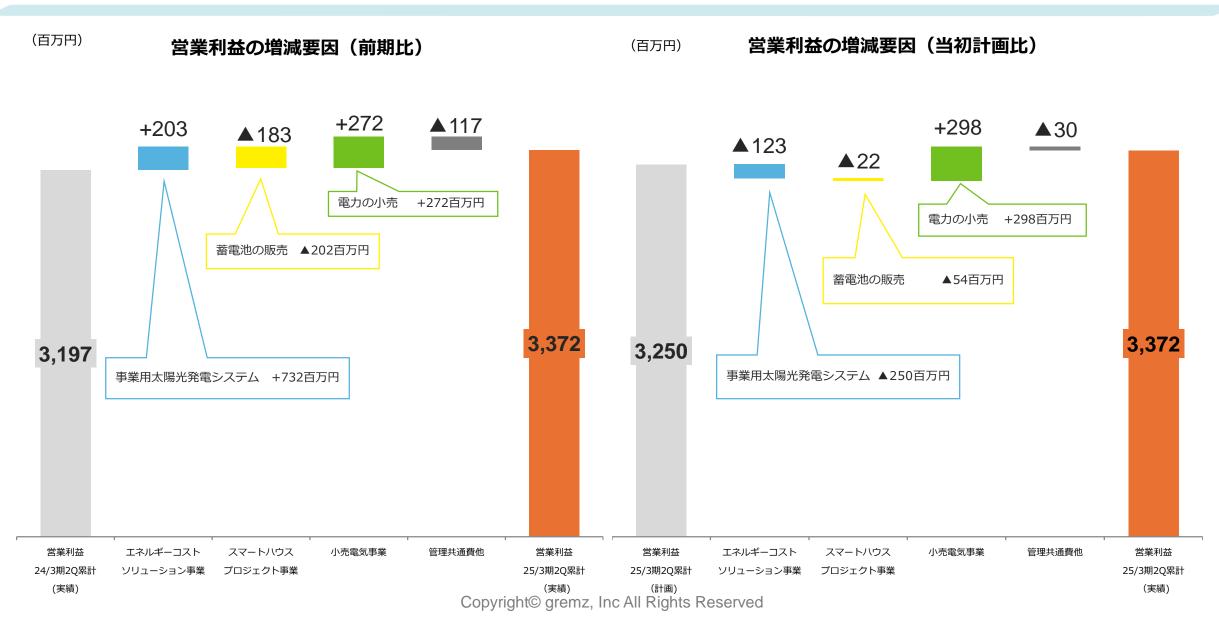
セグメント別業績ハイライト(売上高)





セグメント別業績ハイライト(営業利益)





小売電気事業の増益要因

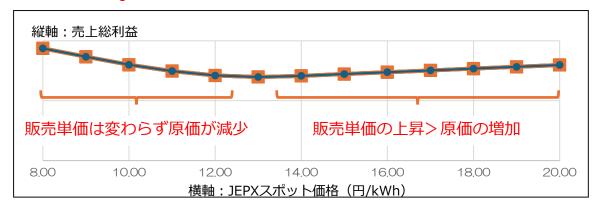


■計画比(2Q累計)の増益要因

低圧販売は市場価格が一定金額(平均13円/kWh程度)を上回ると 顧客転嫁が始まる「独自燃調費制度」を全顧客へ採用している。

当期は、当社が顧客転嫁せずリスクを負っている割合よりも多くの割合を相対電源と先物でリスクヘッジできているため、市場価格が高騰しても「売上増加>原価増加」となり、下落しても「売上減少く原価減少」となる状況。

⇒ 当期2Q累計は計画比で販売単価が上昇したこと等が増益要因



	市場価格 (円/kWh)	売上 ※1 (百万円)	原価 ※2 (百万円)	差引 (百万円)
実績	13.76	9,369	3,389	5,980
計画	12.66	8,879	3,132	5,747
増加影響	1.10	490	257	233

■前年比(2Q累計)の増益要因

■成長戦略への回帰

契約口数の増加により販売量が増加し、増益要因となった。

	1Q販売量 (MWh)	2Q累計販売量 (MWh)	増加影響 (百万円)
当期	126,910	306,266	+168
前期	125,545	297,920	+ 100

■ 市況変動の影響 (価格: 円/kWh、その他の単位: 百万円)

燃調価格の下落により売上が減少したが、原価の減少が上回った。

	燃調価格	市場価格	相対価格	売上	原価	差引
当期	3.81	13.76	13.27	8,853	7,070	1,783
前期	6.18	11.36	23.45	8,964	7,632	1,332
増加影響	▲2.37	2.40	▲10.18	▲ 111	+562	+ 451

■容量市場拠出金の負担開始 (単位: 百万円)

当期から容量市場(※3)の負担が発生。当社の高圧販売は市場連動型のため顧客へ全転嫁しているが、低圧販売は競争力確保のため一部は顧客転嫁せずに自己負担している。

容量供出金顧客転嫁額	容量拠出金当社負担額	減少影響
+530	▲823	▲293

^{※1} 余剰インバランス、手数料は除く

^{※2} 市場調達原価

貸借対照表(B/S)



自己資本比率は前期末59.7% → 今期中間期末61.4% 良好な財務基盤を維持

(単位:百万円)	2024/3/末	2024/9/末	増減額	主な増減要因	
流動資産	16,913	18,890	+1,976	現金及び預金 売掛金 未収消費税等	+691百万円 +1,468百万円 ▲182百万円
固定資産	4,698	4,736	+37	機械及び装置 ソフトウエア 投資有価証券	▲33百万円 ▲26百万円 +100百万円
資産合計	21,612	23,626	+2,014		
流動負債	5,810	6,570	+760	買掛金 未払金 賞与引当金	+980百万円 ▲366百万円 +166百万円
固定負債	2,810	2,452	▲357	長期借入金	▲363百万円
負債合計	8,620	9,023	+402		
純資産合計	12,991	14,603	+1,611	四半期包括利益 剰余金の配当	+2,344百万円 ▲739百万円
負債・純資産合計	21,612	23,626	+2,014		

キャッシュフロー (C/F)



(単位:百万円)	2024/3期 2Q累計	2025/3期 2Q累計	2025/3期2Q類 主な内訳	
営業活動によるキャッシュフロー	3,083	2,119	税金等調整前当期純利益 売上債権の増加額 未収消費税等の増加 仕入債務の増加額 法人税等の支払額	+3,447百万円 ▲1,468百万円 +182百万円 +980百万円 ▲1,064百万円
投資活動によるキャッシュフロー	▲1,355	▲264	投資有価証券の取得	▲200百万円
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 778	▲1,162	短期借入金の減少 長期借入れ 長期借入金の返済 配当金の支払額	▲100百万円 +300百万円 ▲623百万円 ▲739百万円
現金及び現金同等物の増減	950	691		
現金及び現金同等物の期末残高	9,175	11,165		



2025年3月期 業績予想及び配当予想

2025年3月期業績予想について



■ ECS事業

今期業績拡大を牽引。主として中小企業の工場等の屋根に太陽光発電システムを設置し、創った電気を工場で利用(自家消費)していただくことで電気料金を削減いたします。中小企業をメインターゲットとすることで他社との差別化を図ります。自家消費しきれない余剰電力の有効活用のため、蓄電池とのセット販売も増加していく計画です。

■ SHP事業

FIT制度が満了した家庭向けに蓄電池を導入する大きな潜在需要が存在しています。当面は安定的な業績推移を図る方針です。

■ 小売電気事業

前期まではリスクヘッジを可能とするビジネスモデルの確立を徹底してきました。逆ザヤリスクを回避して安定収益を見込めるビジネスモデルが確立できたことに加え、先物価格が前期初より安定していることから、今期は契約口数の増加による成長(期初5万8,000口→期末6万3,000口)を図ります。

■ 全社業績

積極的な人材投資を図り、ECS事業の拡大と小売電気事業の着実な成長により、今期も過去最高営業利益の更新を見込みます。2Q累計営業利益の進捗率は51.9%。

2025年3月期業績予想



							-	
		2025/3期 (実紀		(2024年5月15日発表) 2Q累計				20
	(単位:百万円)	金額	対売上高	金額	対売上高	進捗率		金額
ŧ	上高	16,778	100.0%	34,000	100.0%	49.3%		29,908
	ECS事業	4,914	29.3%	10,906	32.1%	45.1%		7,734
	SHP事業	2,234	13.3%	4,310	12.7%	51.8%		4,440
	小売電気事業	9,629	57.4%	18,783	55.2%	51.3%		17,733
t	上総利益	5,621	33.5%	11,200	32.9%	50.2%		9,257
	ECS事業	3,013	61.3%	6,654	61.0%	45.3%		4,645
	SHP事業	901	40.3%	1,803	41.8%	50.0%		1,845
	小売電気事業	1,707	17.7%	2,742	14.6%	62.2%		2,766
1	業利益	3,372	20.1%	6,500	19.1%	51.9%		5,217
	ECS事業	2,143	43.6%	4,575	42.0%	46.9%		3,030
	SHP事業	260	11.7%	575	13.4%	45.2%		587
	小売電気事業	1,406	14.6%	2,082	11.1%	67.5%		2,267
	管理共通費	▲ 438	-	▲ 733	-			▲ 668
圣	常利益	3,450	20.6%	6,570	19.3%	52.5%		5,268
当	期(中間)純利益	2,334	13.9%	4,320	12.7%	54.0%		3,540

※ECS事業(エネルギーコストソリューション事業):㈱GRコンサルティング、㈱グリムスエナジー、 ㈱グリムスパワー、㈱グリムスソーラー

[※]SHP事業(スマートハウスプロジェクト事業):(株)グリムスソーラー

[※]小売電気事業:㈱グリムスパワー

ECS事業





事業者向け

電気料金削減コンサルティング 及び各種省エネ設備の販売

GREMZ **ENERGY**

事業者向け

事業用太陽光発電システム、 IoT機器及び 各種省エネ設備の販売

セグメント営業利益

30億円

2024年3月期実績

セグメント営業利益

45億円

2025年3月期計画

運用・設備・調達改善のトータルソリューションを提供

運用改善

電気の使用方法や契約内容を見直しによる

電力基本料金の削減

IoT機器

IoTセンサーにより 電力消費量を遠隔監視



電子ブレーカー

契約の見直しとともに 導入することで、機械設備の 安定稼働と電気料金の削減



設備改善

省工ネ効果の高い設備の変更による

電力使用料金の削減

リソースを集中

事業用太陽光発電システム

工場の屋根などに太陽光発電システムを 設置し、創った電気を利用することで 電気料金を削減



LED照明

消費電力を抑え、 製品寿命は蛍光灯の約4倍

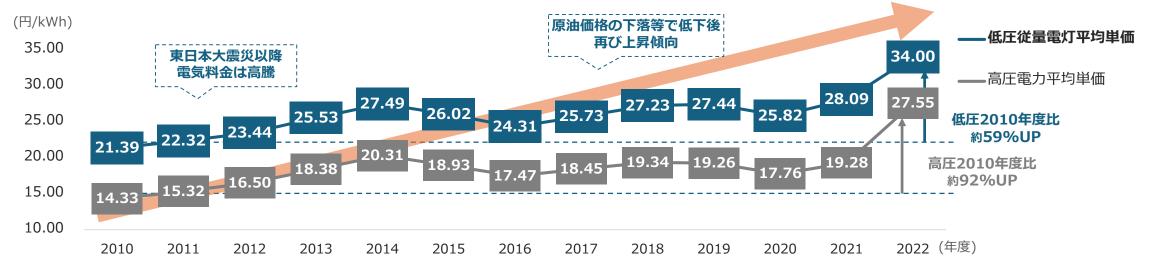


業務用エアコン / トランス / 各種省エネ設備

当社ECS事業が拡大する背景



東日本大震災以降、電気料金の高騰が継続。太陽光導入による顧客の経済メリットが傾向的に拡大



■ 当社のターゲットである低圧顧客の電気料金

東京雷力エナジーパートナー(株)の従量電灯B・Cの場合(2024年5月現在)

木が毛/ユノン / ハーフ (Mys)			Co) m (2021-	ンノコークロエノ
		単位	単価(税込)	
基本料金		kVA	311.75円	
	~120kWh	kWh	29.80円	
電力量料金	120~300kWh	kWh	36.40円	経済
	300kWh~	kWh	40.49円	大きい
燃料調整額		kWh	月毎に変動	Acvi
再エネ賦課金		kWh	3.49円	

メリット

小さい

他社がターゲットは	している高圧顧客の電気	学金
東京雷力エナジーパ-	- トナー㈱の高圧電力Aの場合	→ (2024年5月

現在)

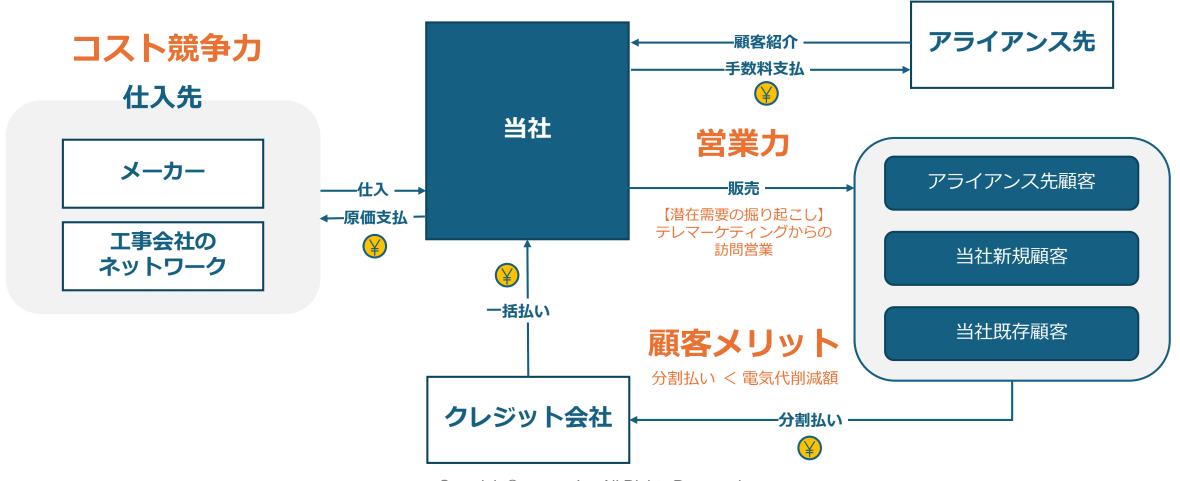
		単位	単価(税込)
基本料金		kVA	1,390.87円
電力量料金	夏季	kWh	20.41円
电刀里什亚	その他季	kWh	19.28円
燃料調整額		kWh	月毎に変動
再エネ賦課金		kWh	3.49円

太陽光発電システムを導入することで、枠内の単価で電気を購入する代わりに、10円台前半/kWhで電気を創ることができる。 当社のターゲットは低圧顧客であるため、顧客の経済メリットは大きく、顧客満足度は高いものと考える。

事業用太陽光の収益構造



機器調達と工事発注の一括施工管理、独自営業に加えアライアンス先からの顧客紹介も利用した営業力、 クレジット会社を活用したファイナンス提案などにより、顧客満足度の高いビジネスモデルを確立



小売電気事業の安定ストック化



- 低圧はフェーズ1からフェーズ3のリスクヘッジ策を重ねて実施済み。高圧は市場連動型に特化。
- 今期以降は契約口数の増加による安定成長を目指す

電圧種別	リスクヘッジ策		損益分岐点となる電源調達価格
低圧	フェーズ1	基本料金の割合が高く、販売単価が比較的高い顧客層 (24年3月期の負荷率※ 平均9.0%)を中心に獲得	約17.5円/kWh (独自燃調なしの場合)
	フェーズ2	独自燃調(卸電力取引市場からの調達コストの一部を 電気代に反映する仕組み)を全顧客へ導入済み	約40円/kWh (独自燃調効果 約22.5円/kWh)
	フェーズ3	独自燃調でカバーできないリスクポジション分(低圧 需要の約30%)を相対電源でカバー	損益分岐点は存在しない (逆ザヤリスクを回避)
高圧	市場連動型(卸電力取引市場からの調達コストを完全に電気代に反映する仕組み)に特化		損益分岐点は存在しない (逆ザヤリスクを回避)

※ 負荷率 : 年間消費電力量【kWh】÷(契約電力【kW】×24時間×365日)×100

電源調達環境は前期より好転(市場価格の計画は先物価格を参照)

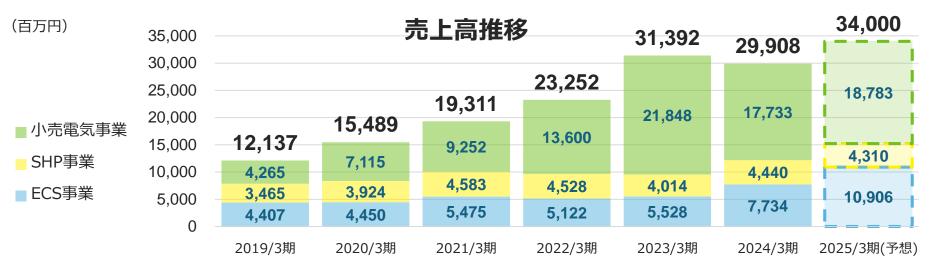
調達種別	24年3月期 期初計画	24年3月期 実績	25年3月期 計画
市場価格	16.30円/kWh *1	11.50円/kWh	13.71円/kWh *2
相対電源価格	22.88円/kWh	22.31円/kWh	12.91円/kWh

^{※1 2023}年4月25日時点のTOCOM電力先物価格を当社の調達計画で加重平均

^{※2 2024}年4月30日時点のTOCOM電力先物価格を当社の調達計画で加重平均

連結業績ハイライト(売上高・営業利益)



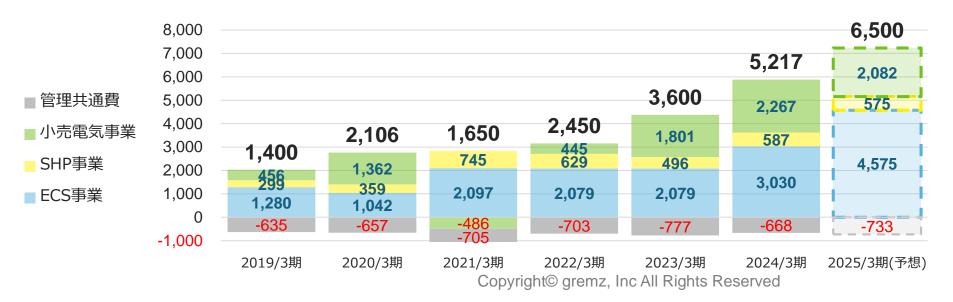


2025/3期計画

- 売上高 34,000百万円 (前期比+13.7%)
- · 営業利益 6,500百万円 (前期比 +24.6%)

過去最高益を更新

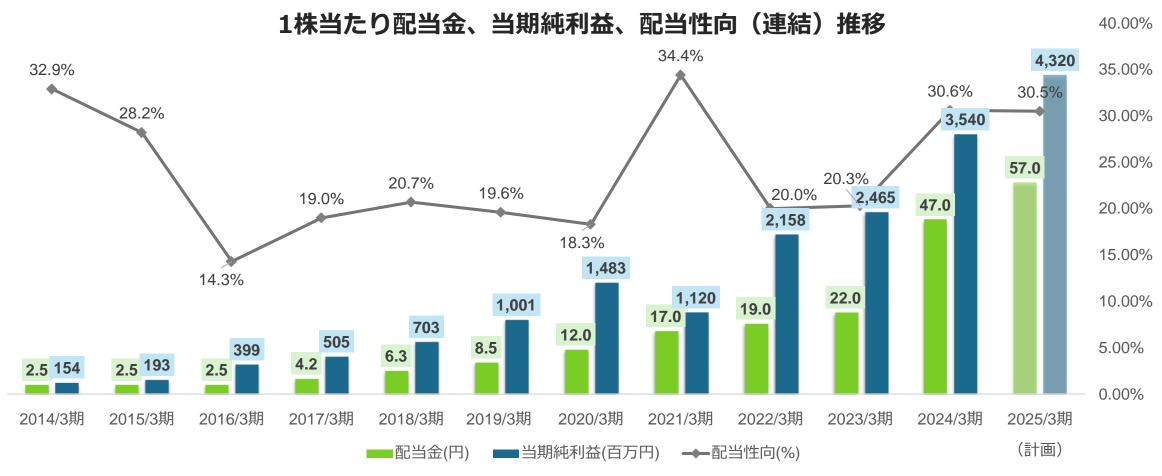
営業利益推移



2025年3月期配当予想



2024/3期より配当性向30%を目安として配当を実施2025/3期の配当予想は中間配当20円+期末配当37円





グリムスのESG

グリムスのESG



グリムスは、「省エネ・創エネ・蓄エネ」を事業領域として、 環境に優しい商品・サービスを提供することで成長を続け、 豊かで安心して暮らせる社会の構築と持続的な発展に貢献いたします。

Environment

- 省工ネ性能の高い商品の販売を通じて、エネルギー効率の改善に貢献 いたします。
- 太陽光発電システムや蓄電池など再生可能エネルギー関連商品の販売を通じて、脱炭素社会の構築に貢献いたします。
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明しています。

Society

社会のニーズを意識した商品・サービスを提供することで、常に社会と共に発展することを目指します。

Governance

取締役会メンバーの1/3以上を社外取締役で構成(うち1名は女性)することで取締役の職務執行の適正性を保持するととも に、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会において経営上の重要な課題の評価と管理を行っています。

DEVELOPMENT









すべての人に感動と喜びを

Filling the World with Inspiration and Joy

変化する環境の中で常に感謝、応援され永続的に社会と共存する企業群を目指します。情報格差をなくし高い価値の普及に尽力し、豊かで安心して暮らせる社会の構築に寄与します。

経営ビジョン

顧客

お客様が当社グループからのサービスを安心して享受出来る企業群を目指します。

株主

株主様にとって当社の成長が 永続的な喜びとなる企業群を目指します。

社員

社員が当社に勤めることを誇りに思い、 自分の人生を懸けて働ける企業群を目指しま す。

社会

常に社会のニーズを敏感に察知し、 求められた価値を提供する企業群を目指しま す。



本資料に関するお問い合わせ

TEL 03-5769-3500

ir@gremz.co.jp

(免責事項)

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、安全性を保障するものではありません。また、特定の商品についての募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料に記載された見解、見通し、ならびに予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承ください。